

2003年4月28日 日本テレビ 定例会長社長記者会見

(要旨)

1. 4月新番組の評価

記者：まず4月の新番組が立ち上がって、その評価について萩原社長お願いします。

萩原敏雄COO社長：

一応1月は経ちましたが、最初の2週間が特番編成ですから、レギュラー編成は、せいぜい12回ぐらいしかやっていないので、軽々に評価はできないと思います。

1つは、やはりバラエティ系の新番組のスタートはかなりきついなという感じはいたします。10%をクリアしたのが全局を通じて3本ですかね。日本テレビも1本スタートしまして、おかげさまで12%、例の「エンタの神様」ですが、2週続けて12%という数字ですが、もうしばらく経ってみないとわかりません。辛抱すれば上がる番組か、だめな番組なのか、そこを見極めてどれだけ辛抱でできるかということが、これからまず最初の勝負という気はします。

最近スタートしてすぐにパッと視聴率が上ることは考えられませんから、その目利きが大切になってくるのではないかという気はします。

もう1つ予想されたのはドラマで、スタートは大体ご祝儀がつくので15%を超える番組もいくつかあったのですが、2回目は15%を超えたのが1本もないんですね。TBSの「本池上署」は別ですけれども、それを除くと連ドラでは15%を超えたものがないくらい、やはりドラマが相変わらず相当きついなど。

1月期で「グッドラック」、あるいは橋田さんの1年間の「渡る世間」は、非常に希少価値はありましたけれども、総じて言えばやはり連ドラの不振というのは依然引きずっているなという感じ、これも私ども一緒です。

あと、午前・午後の平日に「さきどり！Navi」「汐留スタイル！」という2つの生放送をやりました。世帯視聴率より、若い女性層F1を獲得することがこの番組の存在価値ですので、あえて再放送をやめて情報生番組に切り替えたという経緯がございます。古いドラマの再放送よりはやはりいいなという感じはしておりますが、視聴習慣が相当関係しますので、もう少し長い目で見て、あくまでターゲットは絞り込んだ評価を示したいということを感じております。

大体予想どおりのスタートかなと感じはしております。

2 . 巨人戦視聴率分析

記者：ドラマもバラエティもちょっと苦しいと。野球の方は盛り返してきたようすけれども。

萩原社長：野球に関しては、一喜一憂してもちょっとしょうがないかなというぐらいに実は相当大波小波です。ただ、明るい兆しが見えてきたかなという感じがするのは、試合展開が非常にいい場合にはかなり高い数字が取れ、20%はさすがに1試合ですけれども、19%ぐらいの数字が出ています。

非常に試合展開が一方的になったり、9時までの定時の枠内でも十分余ってしまうと12%の時もあります。しかし、いい試合をして、10時まで最大延長でいい試合をやってくれたときは、大体19%ぐらいの数字が出ていて、全体的な野球離れが起こっているとは考えておりません。

ただ、見方が非常にシビアになってきて、面白い試合は観るけれども、面白くなくなってしまうとやめてしまう傾向は出てきたかもしれません。

1つ実はきょうご紹介したいのは、個人視聴率で、ことし非常に顕著なのがM1、男性の20~34歳が増えています。日本テレビが特に著しく増えていますが、全局的にも増えています。M1とかM2の男性が、やや巨人戦から離れてきたことが、この数年、ジャイアンツ戦の視聴率低下に影響していたけれども、日本シリーズが高いのはこの層が野球を観に来るわけですね。明らかにデータとして出ているですから、M1がかなり巨人戦についてきたと考えています。

M1を対象に、実はマーケティング部が、どうして去年までは観なかったのに今年は観るのですかとアンケート調査をしたところ、簡単に言いますと、松井が抜けたり故障者が出たり、阪神や中日の強化が成功して、ペナントレースが面白くなりそうだと。前みたいに巨人が一方的に強いことがなくて、ペナントレースが面白くなりそうなので観ているという答えが、かなりはっきり返ってきてています。まさにその人たちの言っている通りで、相当白熱したペナントレースが期待できるのではないかという気はしております。

試合展開が面白ければ数字ははっきり取れるわけです。平均視聴率もじわじわ上がり、うちの平均が今16.6%。去年1年間よりちょっといいので、その辺を推移すれば、依然として目玉商品として十分ソフト価値があると考えます。

氏家齊一郎CEO会長

トータルとして17、18%といつても、この間も10点入れたあの1時間ははるかに20%超している。お客さんというのは全く目が肥えたというか、こちらがヒヤヒヤする展開の視聴率はいい。

それからもう1つは、これは新聞社等によく話していますが、人気がジャイアンツ一本かぶりだったでしょう。それが阪神とか中日もいい選手を入れてきて、それぞれの地区では圧倒的な人気があるところが強くなっているというが、トータルとして、セントラルの人気を上げているのではないかという気がしています。いずれ新聞社が大々的に世論調査やると思いますが、全体が層を引き上げ始めたかなというプラス要因を私は感じていますよ。

萩原社長：今の話にもあったようにもちろん巨人戦を観てもらわないと困るのだけど、巨人戦を観てもらうためにも、対戦相手の情報をPRすることで、巨人戦を観てもらう必要があります。

明日から阪神・巨人の3連戦がありますが、この3連戦の間にも、例えば週末は巨人・広島なので、広島の目玉選手、今絶好調の選手、注目選手等をそれとなくPRしていくことによって、巨人・広島戦を観るという気にさせたいなと。例えば中日のすごいバックフォームをするアレックス。巨人・中日戦の時に、映像一発映せば、あのバックフォーム一発でわかるから、そういう映像をむしろ紹介することで、この中日と巨人が対戦することも少し情報としてワイドショー等でも、セリーグの巨人の対戦相手に関して、視聴者が観たいなと思うような選手は他球団でもあっても思いきって紹介していこうということにしました。

3 . イラク戦争報道の総括

記者：イラク戦争、間もなく終戦宣言と言われていますけれども、1か月余りのここまでを振り返って社長お願ひします。

萩原社長：戦争の報道ですから、あまりはしゃいでどうのこうのという話ではもちろんないのですが、私どものこのイラク報道に関しては、アフガンの時からの密接な関係があるフリージャーナリスト佐藤さん、山本さんの二人にバグダッドに行っていただいて、片や米軍側には、今泉という女性記者と三浦というカメラマンが従軍しました。つまり、ある意味で言えばイラク側と米英側にそれぞれ人員を配して、双方の情報をかなりライブで伝えることができたとい

うことは、1つの成果であったなと思います。

送信手段がなかなか難しかったものですから、実際ライブで送られてくる映像は生々しいけれども、それほど鮮明ではなかったので、きょう28日、9時からやる特番では、三浦が撮ったいわゆるVTR映像をふんだんに使い、戦争の本質みたいなものが映像で語ることができれば、この両面からの取材が、他局にはない特徴的な報道ができたのではないかと考えております。

それからもう1つは、殊に今泉のように、あのような厳しい環境の中に放り込まれたとなると、興奮気味なりポートになることが起こりがちだと思いますが、彼女が非常に抑えた形で、戦争という状況を踏まえた非常に客観的なりポートをしてくれたなど。また佐藤さんも隣に着弾したロイター事件の対応ということも含めて、よくやってくれたと高い評価を私どもはしております。

記者：米英軍側とイラク側でいろんな情報が飛び交ったわけですけれども、その中の情報戦というのが強かったわけですけれども、今後に残した課題、または何か教訓など、感じられるようなことございますか。

萩原社長：それは初めからこの戦争は相当の情報戦になるだろうと。双方のプロパガンダになることは、ある程度予想されたことだったので、取材に当たった記者連中は全員十分頭に置いた上でやってもらっています。一方的にどちらかの報道を、あたかもそれが唯一の真実であるがごとくに伝えることはしなかったと思います。

4. 14年度決算見通し

記者：昨年度決算の見通しについて。

氏家会長：去年が3,100億ですから、今年は3,000億ちょっとで、売上は微減です。経常利益が630億あったのが420億ぐらいに落ちるが、いわゆる株式相場の低下によって、我々のところも特別損を組み込まなくてはならず、税引き後利益は200億を切ります。

トータルとしては経常利益は、20%から30%の減益になりますけれど、400億を超すという経常利益は、売上高経常利益比率で完璧に14%以上超えているわけです。14%いけばこれはもう超一流の決算になりますから、非常に悪いかなと思っていましたが、結果としては救われた。1月2月までは本当にこれはだめかなと思っていたが、3月で盛り返した。テレビというのは本当に市況に関係

する業種だと実感しました。

記者：各局の社長会見でも5月が非常に厳しいというような話が出ています。

氏家会長：4月は出たんだよ。いいと思っていたら、5月にバタッと止まってしまった。これがイラク戦争のために止まったのかどうかというのは、まだはっきりわかっていない。景気が足踏みして止まったのか。ただ、イラクのために止まっているのだとすれば、イラクが終われば上昇に転ずる可能性もあるかなと。

記者：評価損はどのくらいですか。

氏家会長：評価損は65億ぐらいかな。

記者：5月は大体どれぐらいの落ち込みで終わりそうな感じですか。

氏家会長：今の当たりでは、悪くすると対前年比10%超えるだろう。対前年比10%超したというのは僕は記憶がないから、大抵6、7%ぐらいで、どんな悪くても収まっていた。今までの過去の経験を見ると。もしそれ以上いくと、相当の記録的なダメージを受けるなという感じです。各社みんなそうじゃないかな。

記者：後の方で改めてお聞きしようかと思ったのですが、新型肺炎SARSの影響はあるのでしょうか。

萩原社長：それは調べてみましたが、今のところ営業的にこれが明らかにSARSの影響だというものはないということです、営業的には。

5. 個人情報保護法案の審議について

記者：個人情報保護法案ですけれど、ここまで審議をご覧になっていていかがでしょうか。

氏家会長：私は与野党の論議の中で、問題点は全部出ていると思います。その結果、与党の多数決で決まったわけですけれども、私は我々の主張の中から言

えば、許容範囲で決まったなど。あと3か年やってみて、3か年後の見直しというのもあるから、そのときにもし悪い点があったら見直せばいいので、今の段階では期待値の範囲に入っている気がしています。

6. 地上デジタル予備免許交付後の課題

記者：地上波デジタルについて予備免許が交付されて、いよいよ半年余りということですけれども、改めてその取り組みへの決意とか今後の課題みたいなものについてお伺いします。

氏家会長：まだ今のところアナナ転換の進展度具合は10%以下の段階なのですが、年内には計画どおりにはいく見通しという報告を受けています。

アナナ転換はうまく機能しているような気がしています。ただ、多摩に、まだ手が着いていない。このあたりで大きなトラブルがなければ、アナログ波の整理というのは関東地方ではかなりうまくいけるような気がします。年度内は0.3キロ、小さいもので出すけれど、来年末になったら更にそのエリアをやるから、百何十万世帯までふやすという計画で、これはいけるんじゃないかなという気がしています。

記者：総務省の概算要求案の策定作業が今ヤマ場かと思いますが、民放として予算措置等で総務省に支援を求めるしたらどんなことをお考えになっていますか。

氏家会長：地上波デジタルの特性は双方向性であって、その双方向性というものが一番生きるのは、地方行政とのタイアップです。地方行政からの伝達が絶えず必ず行われていて、それに対して簡単なPCシステムでアンサーができるということにしておけば、例えば介護老人が緊急に助けてくれといった場合等に非常に役に立つ。それを今地方自治体と組んでいろいろなことを研究していくということが出てきて、地方自治体の中でも岐阜県とか横須賀市はとても熱心なところですが、要するに地方自治体と組んで実験を早速具体的にやっていこうじゃないかと。その予算を今総務省では大幅にふやしたいという考え方でやってもらっているはずです。

記者：地方局などは中継局に直接に支援をしてほしいという声もあるようですが。

氏家会長：これはやらないといけないと思います。5年前のブロードバンド懇談会で決まったのは、本当は85%まで普及したら2011年には切り替えてしまうという案だったんだよね。そんなことが政治的に本当にできるのかなんていっていたら、今度は2011年7月何日まででやると。そして100%だと言っていますから、今我々のアナログの波が入っているミニサテ局に至るまで同じものを作っていくかなくてはいけないわけですよ。これは一時期1兆600億と言っていましたよね。あれは3年ぐらい前の試算なのですけれど、あれは大体が85%試算という感じでやったと私は理解しているんだけど、そうじゃなくて本当の末端までやつたらもっと高くなると思います。だからもう一回計算をするべきだと思います。これはもう民間企業の損益の概念を超えた事業ですね。つまり国策ということです。だからその部分は公的資金で面倒みるべきだと思う。地方の在住の方、特に山間地は大変。しかし、それはどんなことがあったって、東京都民と山間部などに住んでいる方と別扱いということはいけないでしょう。だから、放送業者ではなくて、地方自治体の行政の問題になるだろうと思います。

サイマル放送用に並行的に建設していくミニサテの連携システムというものは、両方やっておいて、片方2011年7月でパタッと止めてしまうのだから。これは否応もなく償却させられてしまうわけだから。少なくともどっちかの分は公的資金でやるのが、ただ単に放送業者ではなくて、地方でお住まいの方々、山間、その他にお住まいの方々、その人のためには当然必要だと。やるべきだと。その方向で民放連としては今後も考えていくと思いますよ。

記者：あとほかに公的資金でやるべきところというのは。

氏家：僕はミニサテが中心だと思っています。つまりここが最大のダブル投資になっていますからね。ただ、地方局もご案内の通り、デジタルと送信設備は2つ作らないといけない。そうすると、今までのやり方だと、1地方局当たりデジタル送信設備とマスターの費用が平均して12億円かかります。ところがこれもアナログの方は無駄になるですから、地方局によっては、これは国の命令でダブルでサイマルやるんだから何とかしてくれという声が起るかもしれませんね。だからこれに対しては技術的に平均12億かかっていたやつを3分の1にすることができるかとか、5分の1にすることができるかというようなことが今後の課題だと思います。

セントラルキャスティングのようなものができてくると、今まで12億かかったやつが2億になるという。そうすればそれぞれの自己資金でだってできるわけですから、そういう技術の発展が今後あれば、それに結びつけられるかな

という気はしていますね。そうすればかなり効率的な転換ができると思います。

7 . S A R S の番組面、営業面への影響

記者：SARSですけれども、番組その他影響あれば。

萩原社長：例えば既に香港で取材済みのいわゆる旅、グルメものを今ちょっと放送を控えているということはあります。現時点では1本だけです。既に収録済みのものだけれども、事態が事態なので、あまりのんきな香港旅行も何だろうということで、控えているということです。

営業的には今のところ、スポンサーが影響が出たので降りたいとか、あるいは提供中止するとか、出稿をやめるとかという話は今のところはないということです。

8 . 環境問題についての取り組みのその後

記者：前回の会見で環境問題についてご説明いただきましたが、その後は？

萩原社長：社員就業規則にも、社員は業務上あるいは業務を通じて環境保護に取り組まなければならないといったような趣旨の項目を追加しました。これは就業規則です。

それから組織とか職務分掌でも追加改定をして、日テレエコ事務局を経営戦略局の中に設けまして、これは人事発令も既に済ませました。日テレエコ委員会という名前にしたのですが、私が委員長で、既に第1回の総会を開きまして、4つの分科会に分かれて、それぞれ活動することにしています。番組・イベントの委員会、いわゆる営業方面とか総務関係の委員会、広報・PR関係の委員会等、分科会を作つて、それぞれ検討範囲を決めております。

まず今年の「24時間テレビ」を福祉と環境の二本立てにすることになっておりますので、この「24時間テレビ」で具体的にどういうことをして環境問題を取り上げていくかという具体案づくり、いわば企画に関して、このプロジェクトがまず最初に動き出すと思います。具体的に何を打ち出していくかということが決まった段階で、ほかの委員会もそれについていくという形になると思います。

9 . その他

記者：プロ野球の営業的なところがなかなか厳しいと他局から聞くのですが、日本テレビの場合、今シーズン営業的にはいかがでしょうか。

萩原社長：確かにプロ野球全盛期のセールスに比べれば、かなり引き合いも落ちていることは事実です。ただ、私どもの場合は70試合余り放送いたしますので、ほとんどレギュラーの番組の振替セールスを中心にしておりますから、おかげさまで7時台、8時台の日本テレビのレギュラー番組非常に好調でございますので、そのスポンサーを中心として営業しておりますので、他局さんよりはいいかなと思います。

記者：先程の地上波デジタル投資に対する公的資金ですけれども、対象となるNHKとキー局、ローカル局、民放と、対象部分というのはアナログとデジタル、サイマル放送をやることに伴うどっちかの投資を公的資金でということですか？

氏家会長：それはこれから話し合いたいと思いますが、我々放送業者としては、片方、つまりアナログならアナログ、デジタルならデジタルは私の方でやりますと、当然放送業者として言うべきことで、やらなくてはいけないけれど、もう1つのサイマルは国の政策でやるわけですから、その片方のどっちかについては面倒みてくださいよという形になるだろうと思います。

特に地方が中心ですから、新しくデジタルを2006年から始まる地方局を中心にしていく方がいいのかなという感じを私は持っております。私はキー局の場合は非常に負担が大きくなるけど、迂闊に政府から公的資金を入れると、時の政権を取ったところから言論介入される恐れがあるので、実はそれが我々の本心です。ただ、地方局にとってこれはどうしようもないから。さもなければ潰れますから。

記者：セントラルキャスティングとおっしゃっていましたが、あの辺の可能性というものは。

氏家会長：実は今、死にもの狂いで我々も研究しています。時間もないですかね。とにかく可能性についてだけは1月以内に可能性の結論だけは出してくれと頼んでありますけどね。

(了)